

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水谷 勝恒
 四半期報告書提出予定日 平成20年7月29日

上場取引所 東

TEL 03-5463-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	47,400	—	160	—	352	—	137	—
20年3月期第1四半期	44,153	10.7	12	—	78	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2.76	—	—	—
20年3月期第1四半期	△0.34	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	132,556	—	65,390	—	48.8	1,299.45	—	
20年3月期	154,171	—	66,132	—	42.3	1,311.71	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 64,655百万円 20年3月期 65,267百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	120,000	2.2	4,300	1.7	4,250	0.4	2,400	17.7	48.23	—
通期	265,000	2.6	11,000	2.4	10,600	1.7	4,900	11.1	98.48	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	49,773,807株	20年3月期	49,773,807株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	17,762株	20年3月期	16,352株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	49,756,656株	20年3月期第1四半期	49,762,892株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

四半期連結会計期間における経営成績

当第 1 四半期連結会計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日：以下「当四半期」）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気後退懸念が拡大したほか、円高や原材料価格の高騰により、企業の収益環境が厳しさを増すとともに、個人消費や企業の設備投資が鈍化するなど、景気は弱含みの状況で推移いたしました。

このような経済状況であったものの、当社グループの事業領域においては、企業では、効率的かつ機動的な経営の推進に ICT^{*1} を利活用するニーズが拡大したほか、内部統制強化、セキュリティ対策に向けたネットワークシステム導入や、これらに伴うアウトソーシングサービス利用拡大など、企業におけるネットワーク関連投資は全般的に堅調でありました。また、通信事業者においては、NGN（Next Generation Network・次世代ネットワーク）商用サービスが開始され、エリア拡大やシステム基盤整備など NGN 関連投資が拡大しつつあります。移動体通信分野でも、データ通信の高速化や通話品質向上など、サービス拡充への取り組みが継続しております。さらに、地方自治体においては、引き続き地域公共ネットワークの整備や、消防、防災システムの高度化、広域化が進展しております。

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期の業績につきましては、

連結受注高	619 億 64 百万円	（前年同期比 33 億 67 百万円減）
連結売上高	474 億 0 百万円	（前年同期比 32 億 47 百万円増）
連結営業利益	1 億 60 百万円	（前年同期比 1 億 48 百万円増）
連結経常利益	3 億 52 百万円	（前年同期比 2 億 73 百万円増）
連結四半期純利益	1 億 37 百万円	（前年同期比 1 億 54 百万円増）

となり、連結売上高、利益項目については、過去最高の業績を達成することが出来ました。

連結売上高の主な増加要因につきましては、企業マーケットでは、昨年 7 月に事業化したオフィスタルソリューション「Empowered Office（エンパワードオフィス）^{*2}」について、提案活動を強化するとともに、環境対策をはじめとしたメニューの拡充や、フェアの開催などプロモーション活動を積極的に展開したことなどにより、ICT 利活用やセキュリティ対策関連、これらの保守やアウトソーシングなどのサポートサービスが全般的に好調でありました。また、通信事業者向けでは、NGN 事業において、2 月に開設した「NGN Laboratory」をベースとした技術者育成や、NGN システム開発支援など関連領域での対応力強化を図るなど、NGN 事業力強化に努めた結果、NGN 関連事業が順調に拡大したことなどによるものであります。

連結営業利益につきましては、当社グループを挙げて取り組んでいる A C - I 活動^{*3}、プロセス改革といった経営改革活動推進の着実な成果により、前年同期比で増加いたしました。連結経常利益、連結四半期純利益につきましては、連結営業利益と同様の要因により増加いたしました。

なお、連結受注高につきましては、企業向けソリューション事業や NGN 関連が連結売上高同様に堅調であったものの、前年同期に受注した海外大型工事物件などの反動といった当四半期における特殊要因により減少いたしました。

当社グループでは、今後の更なる成長を図るための事業拡大施策として、平成 20 年 4 月には、当社のネットワークシステムのサポートサービス機能（監視・運用・保守など）を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター「Network Total Operation Center (nTOC)」を開設し、サポートサービス事業基盤の強化を行いました。

また、株式会社ニチワ（以下、ニチワ社）を平成 20 年 4 月にグループ会社化することにより、関西地域におけるマーケット対応力強化に向けた事業基盤を強化するなど、中長期的な事業拡大を見据え、事業基盤の強化を積極的に行っております。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（NI・SS事業）〕

当四半期の連結受注高は 440 億 98 百万円（前年同期比 0.3%増）、売上高は 329 億 56 百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。NI・SS事業につきましては、当初の想定通り進捗しており、主な増加要因といたしましては、以下のとおりであります。企業向けでは、「Empowered Office」を軸とした ICT 利活用による経営効率化や営業力強化に加え、オフィス環境改善への提案活動やプロモーション活動を強化した結果、企業向けソリューション事業やそれに伴うサポートサービスが増加いたしました。また、通信業向けでは、技術者育成強化等により、NGN サービスエリア拡大や通信網の IP 化に関する対応など、NGN 関連事業が順調に拡大したことに加え、移動体分野においても、データ通信の高速化に向けたシステム構築が増加いたしました。これらに加え、ニチワ社のグループ会社化が寄与したことなどによるものであります。

〔通信工事業〕

当四半期の連結受注高は 135 億 49 百万円（前年同期比 19.4%減）、連結売上高は 104 億 76 百万円（前年同期比 3.6%減）となりました。連結売上高につきましては、通信業向けの移動体基地局工事が継続していることに加え、地方自治体向け地域公共ネットワーク整備、消防・防災等のナショナルセキュリティ関連、海外におけるブロードバンド&モバイル化の進展など、通信工事業は全般的に堅調に推移しており、ほぼ前年同期並みの水準となりました。連結受注高につきましては、連結売上高と同様に国内では堅調であったものの、前年同期に受注した大型物件（サウジアラビア向けプラント通信設備工事など）の反動減など、当四半期における特殊要因により、一時的に減少いたしました。当四半期においては、これら一時的要因により減少したものの、今後は官公庁や通信業を中心として、通信工事業は全般的に堅調に推移するものと思われまます。

〔機器等販売事業〕

当四半期の受注高は 43 億 16 百万円（前年同期比 5.3%減）、売上高は 39 億 68 百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。この主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1 ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス):

オフィスワークに関わる 3 つの要素 (コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ) を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化 (empowered) を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※3 AC-I 活動 (トータルコスト改革活動):

All Cost & Management Innovation の略。

※4 当四半期より会計基準を変更しておりますが、前年同期比につきましては、影響が軽微なため単純比較で表示しております。なお、会計基準変更内容につきましては「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 219 億 36 百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が 232 億 27 百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 21 百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 216 億 15 百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 208 億 70 百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 142 億 63 百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 2 百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 208 億 73 百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高はほぼ前連結会計年度末並みの 56 億 33 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 7 億 42 百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が 3 億 60 百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

当期におけるわが国経済は、国内外における景気停滞懸念の拡大や、原油および原材料価格高騰による物価上昇等の影響により、引き続き厳しい状況が継続すると思われまます。

当社グループの事業領域においては、企業では、このような経営環境に対処すべく、効率的かつ機動的な経営の推進、営業対応スピード向上、セキュリティ対策強化など、引き続き ICT 利活用のニーズが拡大することが見込まれるほか、通信業においても、NGN 投資の本格化やシェア拡大に向けた投資が堅調に推移するものと思われまます。また、官公庁では、地方自治体における地域公共ネットワークや消防・防災関連の整備、広域化が進展していく見通しであります。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、成長力強化に向けて事業力の強化に注力してまいります。

企業向けでは、「Empowered Office」を軸に、中堅企業を含めたマーケット拡大を図るほか、近年ニーズが高まるオフィスの環境対策についても、当社の強みであるファシリティ面でのノウハウを生かした特長あるソリューションメニューの投入により、拡大する環境関連マーケットの取り込みを図ってまいります。

通信業向けでは、NGN 事業拡大に向け、「NGN Laboratory」をベースに、技術者育成や NGN システムに関するサポートサービスノウハウの蓄積を図るとともに、「Empowered Office」との連携による企業向け NGN サービス開発を強化するなど、拡大する NGN 関連マーケットでの競争力を強化してまいります。

さらに、4 月に開設した「Network Total Operation Center (nTOC)」によるサポートサービス事業基盤の強化や、グループ会社化したニチワ社との連携による関西地域におけるマーケット拡大への取り組みを強化するなど、成長力強化に向けて事業力強化に注力してまいります。

これらマーケット拡大、事業力強化への取り組みに加え、前期に成果を挙げた後戻り工数の削減などの A C - I 活動、プロセス改革を引き続き強力に実行するとともに、マネジメント力強化による経営効率向上等により更なる収益力の強化を図ってまいります。

また、当社グループでは、従来より CSR を重要テーマであると考えており、7 月には CSR 推進部を新設し、リスク・コンプライアンス、CS、環境等への取り組みについて、当社グループを挙げてさらに強化、推進するとともに、ステークホルダーをはじめとした社外への情報発信を積極化してまいります。

なお、当四半期の業績は、ほぼ予定どおり推移しておりますので、平成 21 年 3 月期の連結業績予想に

つきましては、当初予想と変更はありません。

当期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、105 円/米ドル、155 円/ユーロを想定しております。

受 注 高	2,650 億円	(前期比 4.1%増)
売 上 高	2,650 億円	(前期比 2.6%増)
営 業 利 益	110 億円	(前期比 2.4%増)
経 常 利 益	106 億円	(前期比 1.7%増)
当 期 純 利 益	49 億円	(前期比 11.1%増)

※ 当四半期より会計基準を変更しておりますが、前期比につきましては、影響が軽微なため単純比較で表示しております。なお、会計基準変更内容につきましては「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。
これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
4. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957	14,341
受取手形及び売掛金	73,325	96,552
機器及び材料	2,709	2,752
仕掛品	12,769	9,054
その他	8,028	8,016
貸倒引当金	△ 470	△ 461
流動資産合計	108,319	130,256
固定資産		
有形固定資産	8,320	8,236
無形固定資産	3,957	3,862
投資その他の資産	12,115	11,979
貸倒引当金	△ 156	△ 162
投資その他の資産合計	11,958	11,816
固定資産合計	24,236	23,915
資産合計	132,556	154,171

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,361	46,625
その他	13,006	19,613
流動負債合計	45,368	66,239
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,607	16,660
その他	190	139
固定負債合計	21,797	21,800
負債合計	67,166	88,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	35,137	35,497
自己株式	△ 21	△ 19
株主資本合計	64,888	65,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	11
繰延ヘッジ損益	9	51
為替換算調整勘定	△ 272	△ 46
評価・換算差額等合計	△ 233	16
少数株主持分	735	865
純資産合計	65,390	66,132
負債純資産合計	132,556	154,171

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
〔自 平成20年4月1日〕	
〔至 平成20年6月30日〕	
売上高	47,400
売上原価	41,568
売上総利益	5,832
販売費及び一般管理費	5,672
営業利益	160
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	93
その他	124
営業外収益合計	227
営業外費用	
支払利息	18
投資有価証券評価損	7
その他	9
営業外費用合計	35
経常利益	352
税金等調整前四半期純利益	352
法人税、住民税及び事業税	206
少数株主利益	8
四半期純利益	137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第 1 四半期連結累計期間	
		〔 自 平成20年4月 1日 〕	
		〔 至 平成20年6月30日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益			352
減価償却費			513
のれん償却額			16
負ののれん償却額	△		11
貸倒引当金の減少額	△		4
退職給付引当金の減少額	△		185
役員賞与引当金の減少額	△		59
受注損失引当金の減少額	△		467
受取利息及び受取配当金	△		23
支払利息			18
投資有価証券評価損			7
有形固定資産売却益	△		0
固定資産除却損			2
売上債権の減少額			23,499
たな卸資産の増加額	△		3,471
仕入債務の減少額	△		14,877
未払消費税等の減少額	△		1,641
その他	△		472
小計			3,196
利息及び配当金の受取額			24
利息の支払額	△		10
法人税等の支払額	△		4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△		1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△		202
有形固定資産の売却による収入			0
無形固定資産の取得による支出	△		217
投資有価証券の取得による支出	△		2
貸付けによる支出	△		8
貸付金の回収による収入			8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			175
その他			45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△		450
長期借入金の返済による支出	△		29
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△		2
配当金の支払額	△		478
その他	△		1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△		169
現金及び現金同等物の減少額	△		2,384
現金及び現金同等物の期首残高			14,341
現金及び現金同等物の四半期末残高			11,957

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	44,098	13,549	4,316	61,964	—	61,964
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,956	10,476	3,968	47,400	—	47,400
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,956	10,476	3,968	47,400	—	47,400
営 業 利 益	1,265	69	98	1,433	(1,273)	160

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,273 百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2 に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3 に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	
	金 額	
I 売上高	44,153	
II 売上原価	38,499	
売上総利益	5,653	
III 販売費及び一般管理費	5,641	
営業利益	12	
IV 営業外収益	171	
V 営業外費用	104	
経常利益	78	
税金等調整前四半期純利益	78	
法人税、住民税及び事業税	82	
少数株主利益	13	
四半期純利益	△	16

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	43,962	16,809	4,559	65,331	—	65,331
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,028	10,866	4,258	44,153	—	44,153
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,028	10,866	4,258	44,153	—	44,153

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。